

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、世界経済が減速するなかでも緩やかな回復を続けていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、期末にかけて大幅に下押しされました。

輸出や生産は、外需の減少により弱めの動きが続いた一方で、設備投資は、効率化や建設などへの投資に支えられ概ね横這いとなりました。公共投資は、政府による復興・復旧に向けた経済対策により底堅く推移しました。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響を受けつつも持ち直していましたが、期末にかけて弱い動きとなりました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、「長短金利操作付き量的質的金融緩和」という枠組みのもとで金融緩和を粘り強く続けており、本年3月には、一層潤沢な資金供給の実施を決定するなど、金融緩和を強化しました。

このような環境のもと、短期・長期の市場金利は、ともに概ねマイナス領域で推移するなか、期末にかけて長期国債の流通利回りは僅かに上昇しプラス領域となりました。日経平均株価は、年明けにかけて2万4千円台まで上昇したものの、その後、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響が懸念されて大幅に値下がりし、1万8千円台まで低下して越期しました。

次に県内経済をみますと、緩やかに拡大しましたが、期末にかけて弱さがみられました。輸出や生産は、弱めの動きが続きました。設備投資は、高水準で推移したものの、慎重化の動きもみられました。公共投資は、期末に減少したものの、総じて増加しました。個人消費は、緩やかに持ち直しましたが、期末にかけて停滞しました。地場産業におきましては、豊岡靴やケミカルシューズなどの生産がやや弱含みとなりました。温泉やスキー場など但馬地域の観光地への入込客数は、記録的な雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、年明け以降減少しました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比295億79百万円増加して1兆331億81百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は122億2百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は108億90百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比412億25百万円増加して8,508億75百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動リスクに配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比153億11百万円減少して1,395億26百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前連結会計年度比1億94百万円減少して161億5百万円となり、経常費用が前連結会計年度比4億12百万円増加して148億17百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比6億7百万円減少して12億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4億23百万円減少して8億3百万円となりました。